

財務の概況

事業区分別売上高

当年度(2002年3月31日終了の2002年3月期)の連結売上高は、前年度比16.7%減少して5,750億円となりました。当年度は、前年度第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なIT投資需要の減速を背景に、広い分野に亘って得意先の在庫調整が進みました。また、携帯電話とPCの世界需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、裾野にあたる電子部品の在庫が乗数的過剰となり調整期間が長期化しました。これにより電子素材部品部門の売上高が大幅に減少し、記録メディア・システムズ製品部門の売上高は増加したものの、売上高合計は大きく減少しました。

電子素材部品部門の売上高は、前年度比21.6%減の4,330億円となりました。この減少の大部分は、携帯電話向け及びPC向け部品の大幅な売上高減少によるものです。携帯電話やその他の通信機器に使用される積層チップコンデンサ及び高周波部品は、大幅な受注の減少により売上高が大きく減少しました。また、フェライトコア及びマグネットもADSL等情報通信用コアやPC・AV機器用の売上高が減少しました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、当上半期は市場の主流であった30ギガバイト/ディスク製品においてマーケットシェアを低下させ、得意先のHDD在庫調整による需要低下により売上高が大きく減少しましたが、当下半期においては、次世代の40ギガバイト/ディスク製品が好調でマーケットシェアを挽回し、当年度売上高の減少を一部抑えることができました。IC関連その他製品は、前年度好調だった通信インフラ機器及びPC需要が当年度低迷を続けた影響により、売上高が大きく減少しました。

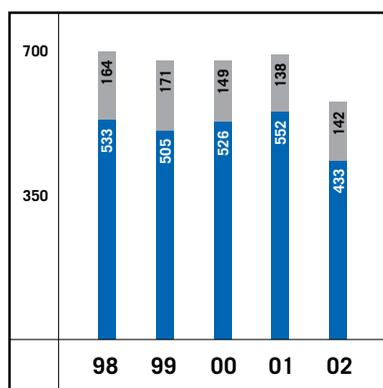
記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年度比3.2%増の1,421億円となりました。これは、円安効果に加え、前下半期から販売を開始したレコーディング機器の売上高増加が寄与したことによります。オーディオテープ、ビデオテープの売上高は、光メディアへのシフトにより減少しましたが、光メディアの中心となるCD-Rは、売価が下落したものの数量が増加したため、売上高は増加しました。

地域別売上高

3月31日に終了した1年間	2002		2001		2000	
	売上高	増減率	売上高	増減率	売上高	増減率
日本	¥164,912	(28.7)	222,090	(32.2)	231,939	(34.4)
米州	113,346	(19.7)	131,219	(19.0)	108,245	(16.1)
欧州	80,027	(13.9)	101,018	(14.6)	90,564	(13.4)
日本を除くアジア及びオセアニア	214,505	(37.3)	234,372	(34.0)	242,438	(35.9)
中東及びアフリカ	2,239	(0.4)	1,212	(0.2)	1,278	(0.2)
計	¥575,029	(100.0)	689,911	(100.0)	674,464	(100.0)

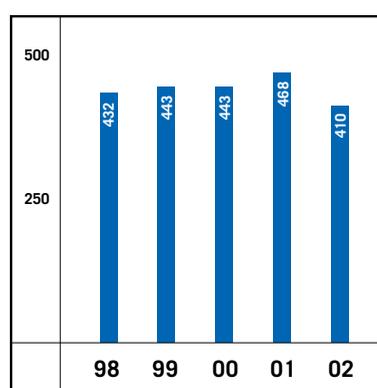
単位：百万円(%)

売上高
(10億円)



■ 電子素材部品部門
■ 記録メディア・システムズ製品部門

海外売上高
(10億円)



日本における売上高は25.7%減の1,649億円となり、海外売上高は12.3%減の4,101億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は71.3%となりました。

国内においては、総需要の低迷が続く中、携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品等の売上高が減少し、また記録デバイス製品を含めたPC関連部品の売上高も大きく減少しました。記録メディア・システムズ製品も、需要の減退と販売価格の低下により売上高が減少しております。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、電子材料製品及び電子デバイス製品の不調に加え、売上高全体に占める割合が高い記録デバイス製品の売上高の減少も大きく影響しました。

米州地域においては、景気減速が進む中、通信関連やPC向け等の電子部品や半導体の売上高が大幅に落ち込んだことにより、レコーディング機器の寄与による記録メディア・システムズ製品の売上高増加あるいは米ドルに対する円安効果があったものの、前年度より大きく減少しました。

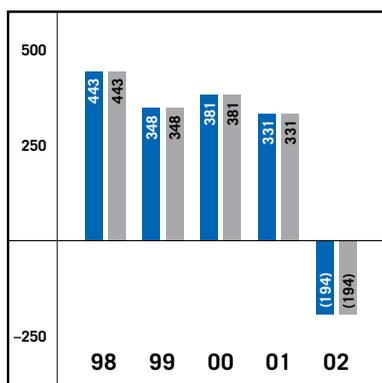
欧州地域においては、GSM規格の携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品の受注激減等により、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が大きく落ち込み、記録メディア・システムズ製品の売上高増加や、ユーロに対する円安効果によってカバーすることができませんでした。

為替変動の影響

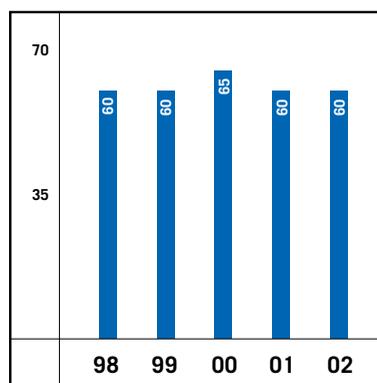
当年度の海外売上高は、3.5ポイント増加し連結売上高の71.3%に達したことにより、為替の変動は連結売上高及び利益に重大な影響を与えております。当年度、円は他の主要通貨に対し弱含みで推移しました。当年度の決算で使用した平均為替レートは、前年度に比べ対米ドルが13%、対ユーロが10%それぞれ円安になりました。当年度の為替レートの変動による増加売上高は約408億円と試算しております。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが114.9%、米州が26.4%、欧州が43.2%となりました。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の56.5%から53.4%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の83.3%から74.9%となりました。当年度の海外生産高比率の減少は、主に米国地域生産高の減少と、記録メディア・システムズ製品部門が記録媒体の生産を外部からの仕入に切り替えたことによるものです。当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。これらの詳細については、連結財務諸表の注記(注14)を参照して下さい。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

一株当たり当期純利益
(円)



一株当たり配当金
(円)



■ 基本
■ 希薄化後

費用及び当期純利益(損失)

3月31日に終了した1年間			2001		2000	
	2002					
売上高	¥575,029	(100.0)	689,911	(100.0)	674,464	(100.0)
売上原価	464,620	(80.8)	496,083	(71.9)	475,340	(70.5)
販売費及び一般管理費	128,259	(22.3)	141,899	(20.5)	124,517	(18.4)
リストラクチャリング費用	25,872	(4.5)	-	-	-	-
その他の損益	25	-	12,587	(1.8)	(1,193)	(-0.2)
法人税等及び少数株主損益	(17,926)	(-3.1)	20,533	(3.0)	22,684	(3.4)
当期純利益(損失)	¥(25,771)	(-4.5)	43,983	(6.4)	50,730	(7.5)

単位：百万円(%)

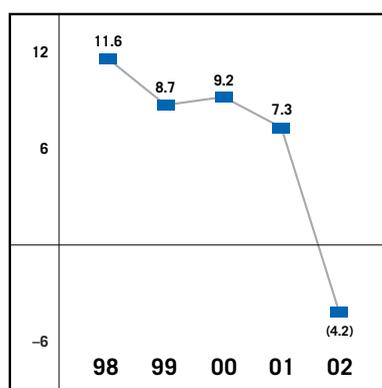
当年度の売上原価は6.3%減少しましたが、売上原価率は前年度の71.9%から80.8%に増加しました。これは、急激な受注減に伴う売上高の減少により操業度が悪化したこと、及び売価の値引圧力が強いことによるものです。売上総利益において、コスト削減努力に加え円安効果があったものの、悪化要因をカバーするには至らず前年度比43.0%の減少となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は136億円減少しましたが、売上高に対する比率は20.5%から22.3%に増加しました。これは、売上高の大幅な減少(16.7%減)に対し売上原価の削減(6.3%)が及ばなかったことによるものです。当年度の研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の5.4%から6.7%となりました。また、事業の構造改革に伴うリストラクチャリング費用259億円が発生し、当期純損失を拡大させた要因となっております。

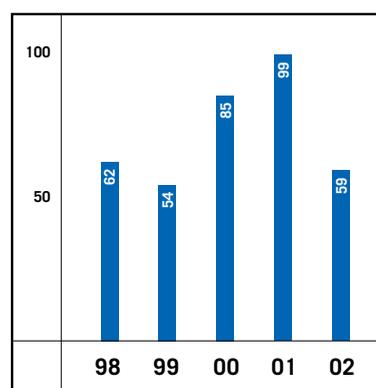
その他の損益では、前年度発生した退職給付信託設定益125億円が当年度無くなったことが主な増減要因であります。

当期純損失は258億円となり、その結果一株当たり当期純損失は193.91円となりました。ROEは7.3%から-4.2%に悪化しました。当年度中に支払われた配当金は60円となりました。この配当金は、2001年6月に支払われた期末配当金30円と2001年11月に支払われた中間配当金30円の合計です。2002年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2002年6月末に一株当たり配当金20円を受けております。

株主資本利益率
(%)



設備投資
(10億円)



2001年3月期と2000年3月期との比較

2001年3月期の連結売上高は、前年度比2.3%増加して6,899億円となりました。為替変動の影響により、売上高は127億円減少しました。国内における売上高は、携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品等の受注が増加しましたが、記録メディア・システムズ製品及び記録デバイス製品の売上高の減少を補うまでには至らず、前年度比4.2%減の2,221億円となりました。海外売上高は前年度比5.7%増の4,678億円となりました。日本を除くアジア及びオセアニア地域においては、記録デバイス製品の売上高の減少が、積層チップコンデンサ等の売上高の増加を上回ったことにより、売上高が減少しました。米州では、当社の製品全般に亘って売上高が堅調に推移したことにより、前年度より売上高が大きく増加しました。欧州では、携帯電話向けの電子部品の受注が増大したことで、電子材料製品と電子デバイス製品が売上高を伸ばしましたが、円換算後の売上高は大きく減少しました。

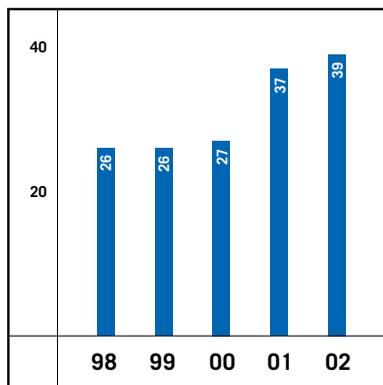
事業部門別では、電子素材部品部門の売上高は、前年度比5.0%増の5,522億円となりました。この増加の大部分は、携帯電話向け部品の大幅な売上高拡大によるものです。積層チップコンデンサ、高周波部品の受注が好調でした。ハードディスクドライブ用ヘッドは、技術の方向性の判断ミス及び製造工程トラブルによりマーケットシェアを落とし、売上高が減少しました。記録メディア・システムズ製品部門の売上高は前年度比7.4%減の1,377億円となりました。オーディオテープの売上高は、光メディアへのシフトにより減少しました。CD-Rの売上高は、大幅な売価下落により減少となりました。

売値引圧力が強いこと及びここ数年の設備投資額の増加により減価償却費が増加し、売上原価は前年度比4.4%増の4,961億円となりました。また研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費は、前年度比14.0%増の1,419億円となりました。

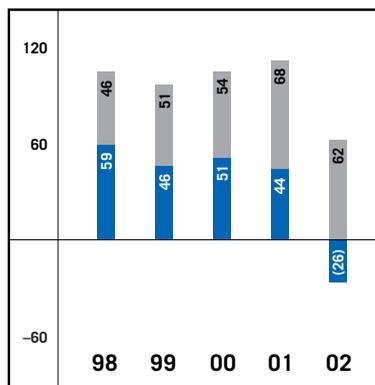
設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の995億円から588億円となりました。当年度は世界的に不況が長く中先行きに不透明感が強く、設備投資にあたっては、キャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重要事業分野に絞り込んで実施しました。海外における主な内容は、中国と米国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備、中国における電子素材部品の生産設備の増強であり、国内においては、積層チップコンデンサ及びその他電子素材部品の生産・開発設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産・開発設備が主な内容であります。

研究開発費
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)



■ 当期純利益(損失)
■ 減価償却費

財政状態

3月31日現在	2002		2001		2000	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
短期借入金	¥ 1,655	(0.3)	5,120	(0.8)	1,417	(0.3)
一年以内返済予定の長期債務	657	(0.1)	759	(0.1)	516	(0.1)
支払手形	849	(0.1)	791	(0.1)	722	(0.1)
長期債務(一年以内返済分を除く)	459	(0.1)	1,004	(0.2)	46	-
資本合計	583,927	(99.4)	637,749	(98.8)	571,013	(99.5)
合計	¥587,547	(100.0)	645,423	(100.0)	573,714	(100.0)

単位：百万円(%)

当年度末の資産合計は、前年度比703億円減の7,499億円となりました。流動資産のうち、現金及び現金同等物が252億円、売上債権が138億円、たな卸資産が253億円それぞれ減少しました。また、年金会計基準により前払年金費用413億円が戻しとなり、繰延税金資産(長期)343億円の増加等により、資産合計で703億円減少しました。

負債は、未払退職年金費用が182億円増加したのに対し、買入債務が121億円、未払税金が171億円それぞれ減少し、加えて借入金及び未払費用等の減少により、合計で176億円減少しました。

資本は、その他の剰余金が当期純損失等により360億円減少しました。その他の包括利益(損失)は、外貨換算調整勘定の資本控除額が減少しましたが、最低年金債務調整勘定が増加したため191億円の減少となり、合計で538億円減少しました。

当社は、現在、債券市場において資金調達を行っていませんが、長期債においてスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1の格付けを取得しております。また、短期債においてもスタンダードアンドプアーズ社より最上格のA-1+を取得しております。

キャッシュ・フロー

	単位：百万円		
3月31日に終了した1年間	2002	2001	2000
当期純利益(損失)	¥(25,771)	43,983	50,730
営業活動による純現金収入との調整	67,275	23,614	43,178
営業活動による純現金収入	41,504	67,597	93,908
投資活動による純現金支出	(57,903)	(92,538)	(98,777)
財務活動による純現金支出	(13,202)	(8,814)	(12,785)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,445	10,153	(7,946)
現金及び現金同等物の減少	¥(25,156)	(23,602)	(25,600)

現金及び現金同等物は252億円減少して1,258億円となりました。営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年度より261億円減少し、415億円となりました。当年度は、事業の構造改革(リストラクチャリング)の実施もあり258億円の当期純損失となり、純現金収入減少の主要因となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年度より346億円減少し、579億円となりました。主な要因として、有形固定資産の取得が前年度に比べ407億円減少しております。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前年度より44億円増加し、132億円となりました。海外子会社の短期及び長期借入金を43億円返済したことが主な要因であり、支払配当金は前年度と同水準の80億円となりました。

当社は、2003年3月期におきましても営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、必要資金は十分に賄えると見込んでおります。

マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえております。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けております。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しております。当社はトレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行していません。

外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替レートの変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップと先物為替予約の契約を締結しております。デリバティブ商品の利益及び損失は、当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクです。当社は、事業活動上必要な投資先企業との関係を維持するため、これらの株式を保有しており、これらの株式の保有についての方針を設けております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2002年3月31日現在で、それぞれ44億円、50億円、また、2001年3月31日現在で、それぞれ39億円、33億円でした。2002年3月31日及び2001年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ37億円と39億円及びそれぞれ34億円と30億円でした。

金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券と借入金に関連しております。当社は、固定金利の負債証券と固定及び変動金利の長期借入金を有しております。金利スワップ契約により、長期借入金に支払われている金利の変動を相殺しております。当社は、2002年3月31日及び2001年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

見通しに関する留意事項

この報告書には、当社及びグループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく見通しについての記述があります。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願いいたします。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて、当社は国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2002	2001	2002		
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥432,951	552,195	\$3,255,270		-21.6
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	432,951 (100.0%)	552,195 (100.0%)	3,255,270 (100.0%)		-21.6
営業費用	469,297 (108.4%)	486,837 (88.2%)	3,528,549 (108.4%)		-3.6
営業利益(損失)	¥(36,346) (-8.4%)	65,358 (11.8%)	\$ (273,279) (-8.4%)		-
資産	513,218	572,087	3,858,782		
減価償却費	56,031	55,472	421,286		
資本的支出	55,046	91,509	413,880		
記録メディア・システムズ製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥142,078	137,716	\$1,068,256		3.2
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	142,078 (100.0%)	137,716 (100.0%)	1,068,256 (100.0%)		3.2
営業費用	149,454 (105.2%)	146,751 (106.6%)	1,123,714 (105.2%)		1.8
営業利益(損失)	¥(7,376) (-5.2%)	(9,035) (-6.6%)	\$ (55,458) (-5.2%)		18.4
資産	109,055	114,182	819,962		
減価償却費	5,889	8,107	44,278		
資本的支出	3,731	7,943	28,052		
消去または全社					
資産	¥127,637	133,908	\$ 959,677		
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥575,029	689,911	\$4,323,526		-16.7
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	575,029 (100.0%)	689,911 (100.0%)	4,323,526 (100.0%)		-16.7
営業費用	618,751 (107.6%)	633,588 (91.8%)	4,652,263 (107.6%)		-2.3
営業利益(損失)	¥(43,722) (-7.6%)	56,323 (8.2%)	\$ (328,737) (-7.6%)		-
資産	749,910	820,177	5,638,421		
減価償却費	61,920	63,579	465,564		
資本的支出	58,777	99,452	441,932		

注記: 1. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費(2001年度における特定の無形固定資産消却を除く)、及びリストラクチャリング費用を差し引いた数値と定義されております。

2. 減価償却費には、2001年度における特定の無形固定資産消却が含まれておりません。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)		増減率 (%)
	2002	2001	2002		
日本					
売上高	¥328,322	459,685	\$2,468,586		-28.6
営業利益(損失)	(33,252)	39,504	(250,015)		-
資産	341,815	389,195	2,570,038		-12.2
米州					
売上高	105,804	136,342	795,519		-22.4
営業利益(損失)	(12,712)	(1,394)	(95,579)		-
資産	84,403	94,166	634,609		-10.4
欧州					
売上高	79,329	100,258	596,459		-20.9
営業利益(損失)	(3,184)	2,236	(23,940)		-
資産	52,188	62,618	392,391		-16.7
アジア他					
売上高	268,492	299,015	2,018,737		-10.2
営業利益	1,700	20,982	12,782		-91.9
資産	194,057	197,502	1,459,075		-1.7
消去または全社					
売上高	206,918	305,389	1,555,775		
営業利益(損失)	(3,726)	5,005	(28,015)		
資産	77,447	76,696	582,308		
連結					
売上高	¥575,029	689,911	\$4,323,526		-16.7
営業利益(損失)	(43,722)	56,323	(328,737)		-
資産	749,910	820,177	5,638,421		-8.6

海外売上高

米州	¥113,346	(19.7%)	131,219	(19.0%)	\$ 852,225	(19.7%)	-13.6
欧州	80,027	(13.9%)	101,018	(14.6%)	601,707	(13.9%)	-20.8
アジア他	216,744	(37.7%)	235,584	(34.2%)	1,629,654	(37.7%)	-8.0
海外売上高合計	¥410,117	(71.3%)	467,821	(67.8%)	\$3,083,586	(71.3%)	-12.3

注記：営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費(2001年度における特定の無形固定資産消却を除く)、及びリストラクチュアリング費用を差し引いた数値と定義されております。